

東大和

平成23年(2011年)
2月1日



市議会 だより

231

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamoto.lg.jp

今号の主な内容

市議会議員の期末手当
21 23年3月分をなくしました
ページ

市民体育館の休館日を減らし
21 一部利用時間を延長しました
ページ

職員の病気休職期間に
21 通算規定を新設
ページ

粗大ごみ手数料を
21 事前納付方式に変更
ページ

集中降雨時の雨水被害に対する
21 すみやかな対策を求める意見書
ページ

シルバー人材センターへの
21 国庫補助削減に反対する意見書
ページ

環太平洋連携協定参加に
21 反対する意見書
ページ

一般質問 16名が市政を聞く
3・4・5・6 ページ

もくじ

- 2 12月議会の議題から
- 3 市政を聞く① 【蜂須賀・御殿谷・尾崎(利)】
- 4 市政を聞く②
【中間・佐村・二宮・関田(貢)・押本・長瀬】
- 5 市政を聞く③
【粕谷(久)・尾崎(信)・西川・中村・吉野・関野】
- 6 市政を聞く④ 【小林】
topicsあれこれ・陳情の要旨
- 7 委員会での議論
- 8 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

12月議会の日程

7日	開会、議案審議等・議案、陳情の付託など
8日～ 10日 13日～ 15日	一般質問
16日 20日	総務委員会 建設環境委員会
22日	追加議案審議・常任委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会



街の ひとコマ

「地域を守る消防団」

撮影：Y・Nさん
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

市民体育館の休館日を減らし一部利用時間を延長しました

体育施設等に関する条例の一部改正を可決しました。

市民体育館の休場日や開場時間等の変更をするために提案されました。

現在、休場日は毎週火曜日ですが、改正後は毎月第3火曜日になります。

開場時間はこれまで午前9時から午後9時30分まででしたが、個人利用に限り、休日当たらない毎週水曜日と金曜日は、午後11時まで利用できるようになります。

このことに伴い、新たに延長となる1時間30分の料金を、大人180円、子供60円に設定しました。

改正内容が適用となるのは平成23年4月1日からです。

職員の病気休職期間算定に

通算規定を新設

職員の分限に関する条例の一部改正を可決しました。

今回の改正は、病気休職期間の算定に通算規定を新設するため、提案されました。

これまで、職員が心身の故障のため長期休養を要する場合の休職期間は、3年を超えない範囲と規定していました。

改正により、病気休職から復職後1年以内に同一疾病で休職になる場合は、復職前の休職期間を通算して3年以内になります。

このことにより、平成18年に関西の市職員が起こした事件のような、短期の休職期間を挟んで不正に病気休職を繰り返すことができなくなりました。

固定資産評価審査委員会委員に

玉盛 勝 氏を再任

平成22年12月31日で任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に、玉盛勝氏(たまもり・まさる 80歳 南街在住)を全会一致で同意しました。

玉盛氏は、今日まで4期12年にわたり委員を務められています。

また、固定資産評価について幅広い知識と見識をお持ちであることから、引き続き選任したいと提案されました。

新しい任期は平成23年1月1日から、25年12月31日までの3年間です。

市議会議員の期末手当 23年3月分をなくしました

議員提出議案。市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正を可決しました。

平成22年10月7日に発表された、東京都人事委員会勧告の動向にか

議員みずから削減を行うことを提案しました。

改正により、平成23年3月の期末手当は支給されなくなりました。

集中降雨時の雨水被害に対する すみやかな対策を求める意見書

本意見書を全会一致で可決し、12月28日に東京都知事に送付しました。

(意見書・要旨)近年のいわゆるゲリラ豪雨の多発により、東大和市内各所に床上浸水や店舗浸水などの被害が発生しています。これらの問題を解消するため、東京都に以下の対応を求めます。

①都道である青梅街道の、南街交番前交差点周辺および南街4丁目交差点周辺の道路冠水の解消のため、雨水浸透型の舗装道路に改良するなど抜本的な対策を求めます。

②現在、一定量以上の降雨時には、

シルバー人材センターへの 国庫補助削減に反対する意見書

(意見書・要旨) 昨年の国の事業仕分けでシルバー人材センター援助事業が、国庫補助を3分の1程度削減され、再仕分けでも昨年の仕分けの「確実な実施」との評価が行われ、来年度予算編成に向けて重大な局面を迎えています。

シルバー人材センターは、低年金の下で、高齢者の生計を維持する上で貴重な収入となっている。配分金(報酬)や労働条件などの改善が求められており、国庫補助削減はこれに逆行するものです。

また、高齢者の就労の場の確保のために活動している団体には、行政が支援を行うべきです。

東大和市シルバー人材センターからも、これ以上の削減が行われれば、シルバー事業の混乱を招くので削減しないよう国に求めてほしいと当議会にも要望がありまし

た。また、当市が補助を肩代わりせざるを得ないことになれば、市政をも圧迫することとなります。

シルバー人材センターへの補助金を削減しないよう求めます。

環太平洋連携協定参加に 反対する意見書

本意見書を賛成多数で可決し、12月28日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかに送付しました。

(意見書・要旨)我が国の農林水産業は、安全・安心な食料を供給するのみでなく、洪水の防止や水源涵養等の多面的機能を有しているが、担い手の減少、価格の低迷など非常に厳しい状況にある。

政府は11月9日に環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定された。

関税撤廃を目指す協定で、幅広い分野での自由化を図ろうとする

交渉であり、地方のさらなる疲弊に繋がること強く懸念される。

国民への説明や国民からの意見聴取、国会での審議等がなく、また「食と農林漁業の再生推進本部」が設置されたものの、幅広い国民的議論もないうまま、推進された。

政府においては、農林水産業への十分な配慮と関係者の理解がないままに、環太平洋戦略的経済連携協定の締結・参加をすることのないよう強く要請する。

粗大ごみ手数料を事前納付方式に変更

廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正を可決しました。

主な改正内容の1点目として、粗大ごみは現在、申し込みに基づき個別で収集を行い、1kg当たり40円を乗じて算出した手数料を処理後に徴収しています。

改正後は、1kg当たり40円を標準に、規則で定める品目別の手数をあらかじめ納付していただき、その際交付される廃棄物処理シールを用いて収集を行います。

2点目は、現在、事業系一般廃棄物等が、1日の平均排出量において10kg未満の少量排出事業者は、市が無料で収集を行っています。

改正により、少量排出事業者の事業系一般廃棄物等は、自己処理の原則を踏まえて手数料を有料化し、指定収集袋等を用いた収集になります。

この改正は、平成23年6月1日から適用になります。

病児・病後児保育施設整備 補助事業費を新規計上

一般会計補正予算(第3号)を可決しました。

歳出の主な内容は、児童措置費の病児・病後児保育施設整備補助事業費は800万円の新規計上。市内医療法人が病児・病後児保育施設を開設するため、施設整備に對し補助金を交付するものです。

生活保護援護事業費では、4億8129万円の増額。長引く経済不況等の影響を受け、被保護世帯が増加しており、生活扶助費、医療扶助費等が増えたことによるものです。

災害時要援護者対策事業費は233万円の新規計上で、災害時の要援護者に対する避難支援体制を整備するための経費の計上。

予防費の予防事業費では300万円の増額。新型インフルエンザ予防接種に係る助成金の増額などが提案されました。

市政を

12月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

男性の育児、子育て・市民の健康づくり・不妊症の方への取り組み

無 粕谷 久美子

教育・実施計画について

公 御殿谷 一彦

期日前投票拡充・デジタール教科書・ゴミ収集のサービス

公 尾崎 信夫

安全な街づくり・雨水対策・狭山緑地等自然を生かした取り組み

共 尾崎 利一

資源物処理施設建設計画廃止・大雨対策・学校クーラー・スポーツ

共 西川 洋一

市内公共交通改善・市民の暮らしを支える施策を拡充・商工業振興

公 中間 建二

オンデマンド交通導入・小中学校冷房化・文化芸術振興条例他

政 中村 庄一郎

学校教育について・スポーツの振興について

公 佐村 明美

保健福祉総合センター・健康支援・豊かな心を育てる読書推進

共 吉野 孝

福祉の拡充・向原都営内創出用地・公園や緑道維持管理・図書館他

民 二宮 由子

安全、安心なまちづくりについて・教育について

策 関野 杜成

市民への情報提供・スポーツ振興・教育・高齢者・生活保護・道路

政 関田 貢

文化・郷土博物館・道路交通環境の整備・休日急患診療所について

策 小林 知久

東大和の可能性を活かした街づくり

自 押本 修

危険な交差点・学校教育・市民運動会・旧山都町との交流について

無 長瀬 りつ

市長の公務日誌について・選挙管理委員会・総務



会派略称 公→公明党 政→自由民主党新政会
自→自由民主党同志会 共→日本共産党 民→民主党
策→政策の会 無→無所属

不妊症の方への東大和市独自の助成制度実現と、働く父子家庭への支援策について

蜂須賀 千雅
(自由民主党同志会)

問 子供を授かりたいと思う方で不妊症に悩む方が多くいるが、市民理解への取り組みについて、現状はどのように考えているか。

答 不妊症は一般的に習慣流産と同じ意味で使われるが、社会的認知度が十分とは言えないので、関係機関と連携して周知を図りたい。
問 少子化時代の中で何らかの対策が早急に必要と考えるが、

答 まずは不妊症に対する正しい理解を深めていただくとともに、お悩みの方が適切な治療を受けられるよう情報提供に努めたい。

要望 昨年から事業実施している特定不妊治療助成制度の拡充で不妊症にも対応するなど、早急な対策を強く要望する。
問 父子家庭の現状について、市は把握しているか。

答 各種手当の受給者数は分かるが、全体数の把握は困難である。

問 働く父子家庭には病児・病後児保育の早急な実施が必要だが、

答 東大和市医師会と相談し、現在、施設の開設準備を進めている。

要望 来春の開設に向けて、永続的な運営のために、市が万全の体制でバックアップをお願いしたい。



期日前投票の拡充、ゴミ収集サービスの向上を求める

御殿谷 一彦
(公明党)

問 期日前投票の状況について、宣誓書の投票入場券裏面への印刷による拡充について、期日前投票所を増やすことについて。

答 期日前投票は制度化されて7年経過し、利用する方が増加傾向にある。入場整理券への宣誓書の印刷は都内23区では既に16区が実施している。多摩地域では26市中8市で実施している。また更に数

市で印刷に取り組み情報もある。他市の状況を勘案して進めていきたい。期日前投票所を増やすことについては、市内南部地域の人口が増え、設置期間、職員体制について他市の実情を把握して利便性が図れるように相談したい。

問 ゴミ収集カレンダーの作成、高齢者・障がい者へのゴミ収集サービスについて。

答 収集カレンダーは多摩26市中21市で作成。本年は簡易的なものを配布。ホームページに掲載し好評。ごみ出しが困難な方には、ホームヘルパーの生活援助の利用や、地域の皆様の協力を感謝している。

要望 他市に遅れをとらないように、カレンダーの作成、市民への配布を進めてほしい。



資源ステーション

大雨・水害対策は総合的治水対策が必要。小中学校の普通教室にクーラー設置を。

尾崎 利一
(日本共産党)

問 青梅街道の溢水について、都は市の責任と言っているが、都にも責任を負わせるべきでないか。都にも大きな責任がある。強く要請する。

問 貯留・浸透などの対策に力を入れる必要がある。東大和市水道総合計画素案で、日本共産党が要求してきた既存家屋の雨水浸透ます設置の助成制度の創設とある

答 のは評価する。浸透施設の設置はどうか。
問 浸透井は2年で4か所設置した。今後は南街地域の公園等を考えている。

問 自動車の通行で起きる波による二次被害は何とかなるはずだ。
答 迂回エリアの拡大も含め検討する。

問 学校クーラー設置について、暑さが危険レベルに達した教室も多数あったのではないか。
答 午前9時で最上階で高いところで36℃。35℃以上が熱中症目安温度計の危険レベルだ。

問 都が財政支援に踏み出すのは確定的だ。その場合、クーラー設置に進むという方向に行く。当市でもそういう方向に行く。



青梅街道

新しい公共交通システムの導入と小中学校の普通教室への冷房機設置について (公明党)

中間 建一

市民の間では、ちよこバスの運行ルートの見直しで廃止となったルートの復活を求める声があり、また、さらなる運行ルートの拡充を求める声も寄せられている。そのような中、市民の利便性を高め、運行コストにも配慮したオンデマンド交通の研究、検討がなされ、導入をされている自治体が増えてきている。当市においてもちよこ



ちよこバス

バスの運行ルートを補完する形で、導入の検討を進めるべきであると考え、御所見を伺いたい。高齡社会において、市民の自立した日常生活や社会生活を確保するため、公共交通の果たす役割はますます重要になる。ドア・ツー・ドアサービスを実現する交通システムとして、オンデマンド交通が注目されており、導入に向けての研究を進めたい。

福祉・保健・医療が連携した「保健福祉総合センター」について (公明党)

佐村 明美

桜が丘に建設予定の「総合福祉センター」は、当市の地域福祉の拠点として大きな役割を果たすと考えるが、市長の認識は、また当面の間建設を延期とされたが、今後の取り組みについて伺う。建設に向けた基本計画は原案の段階でとどめており、財政状況が好転した時点で改めて取り組んでいきたい。



総合福祉センター建設予定地

当市の福祉の底上げを図るために村山大和保健所予定地跡地を活用すべきと訴えてきた結果、市は都から用地を取得して基本計画の策定を開始した。センターで実施予定の事業には緊急性の高いものがあると思うが、その認識は、重度障害者の生活介護、障害者の相談支援・就労支援、高齢者の地域包括支援センターの3つが喫緊の課題と考える。行政の役割の原点は福祉だ。先行きの見えない中、事業を代替措置で終わらせるのではなく、早く推進する努力が必要である。全般的な我が国の財政状況を踏まえ、市民の思いを実現したい。ぜひ将来ビジョンを立てていただきたい。

安全・安心なまちづくりのため、地域防災の強化が重要である (民主党)

一宮 由子

備蓄庫及び備蓄コンテナの設置状況を伺う。現在5カ所の備蓄倉庫と16カ所の備蓄コンテナを設置。東大和市地域防災計画では、どのような位置づけをコミュニティ地区としているのか。新青梅から北は三つ、南側は五つ想定され、これをベースに避難所の拠点施設も配置し、備蓄



防災備蓄倉庫

庫・コンテナの配置を進めている。今後の備蓄庫の整備計画の進捗状況を伺う。基本的には拠点施設に整備するのが望ましいが、条件が整わなければ、備蓄コンテナで埋めていくことを計画的に進めたい。今まで市全体として数値を把握し備蓄量の計算をしてきた。今後はコミュニティごとの被災者を想定した備蓄量の見直しを求め、全体として量の確保に力を入れてきた。今後はコミュニティの特性に合った必要な備蓄量、備蓄品を考えていく。拠点施設の役割を明文化し、現状に見合った見直しを求め、市民の声を研究し、バランスのとれた防災プランを作成する。

安全で安心な生命、財産を守るため、休日急患診療所の改善の実現に向けて (自由民主党)

関田 貢

地域の診療所との当番制と東大和病院、武蔵村山病院の連携実施について、時代に合う運営のあり方とともに、さまざまな観点から検討していく必要がある。実現するためには、どのような行動が必要になってくるか伺う。休日急患診療所は、東大和病院医師会及び薬剤師会の協力を得て運営している。医師会の先生方と議論の場を設け、一歩ずつ前に進んでいる。今後とも問題点については改善して、よりよい診療ができるよう努力していただきたいと思っている。休日診療所のあり方を行政が持つ必要があるのか。医療環境が整っている中で年間1800万円から2千万円かけて休日診療所をやる必要があるのか。休日以外を東大和病院で行っていない以上は、休日急患診療所に依存する。市民に安心していただく大きな手段である。地域の診療所と当番制で病院とタッグを組んでやったらどうか。東大和病院と地元医師会が協力し合って、休日急患診療所の充実をお願いする申し入れをしたい。



武蔵村山病院

9月定例会における市内小中学校へのクーラー設置の必要性を求めた私の質問に対して市長は、「教育委員会の要望にもこたえ得るような財政状況になっている」との答弁をされました。この言葉は、どう受け止めればよいのか。国や都の積極的な対応がある中において、当市でもそれにこたえる能力があるという意味である。そのように考えている。

市内小中学校へのクーラー設置の必要性と危険な交差点について (自由民主党同志会)

押本 修

国と都、それぞれの財源の負担があれば市は動くという、こういうつもりであるのか確認したい。区部のような自主財源だけの対応は当市はできないので、あくまでも国や都の力に依存しているということである。再度確認するが、国や都の補助という条件さえ揃えば施設整備に動くということではないか。そのように考えている。都営向原団地1号棟と2号棟の間の南側、市道969号線と995号線との交差点は一時停止を無視して走り抜けて行く車両が多く危険である。警察は連日取り締まりをするだけである。市の対応を求める。交差点での安全性をより高める対策を検討したいと考えている。

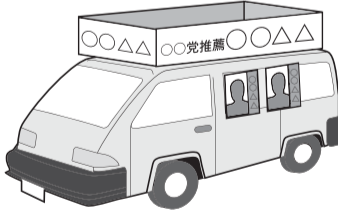


市道 969号・995号交差点

公務員に記載されない公務とは何か 選挙運動用公費の適正支払のための方策 (無所属)

長瀬 リツ

市長公務員日記の記載がない日にも、公用車が市長公務として運行されているが、公務員日記に記載されない公務とは何か。主な公務の執行状況の記録として、HPに掲載している。公務とは市長として応ずべきすべての行動や事務であるが、市民、団体、政党のプライバシーは公にすべきではないので、掲載していない。選挙運動の公費負担に関してガソリン代とポスター代の公費が適正に支払われるための方策について選挙管理委員会の考えを伺う。ガソリン代は給油伝票に選挙カーのナンバーを記載してもらう。ポスター代は納品書の写しや控えを添付してもらうよう考えている。



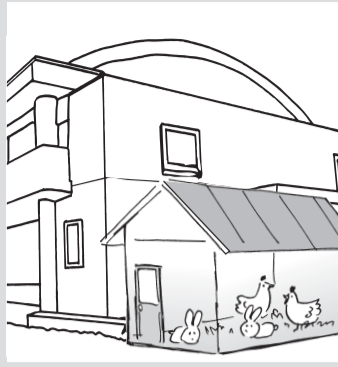
選挙運動の公費負担に関してガソリン代とポスター代の公費が適正に支払われるための方策について選挙管理委員会の考えを伺う。ガソリン代は給油伝票に選挙カーのナンバーを記載してもらう。ポスター代は納品書の写しや控えを添付してもらうよう考えている。

いじめ問題・学校外での児童生徒の行動
飼育動物について、実施計画について

粕谷久美子
(無所属)

問 群馬県の小学生が自殺するという事件が起きた。いじめ問題に関連していたのではないかとこの報道もあった。市内の小中学校ではいじめ問題にどのように対応、取り組みを行っているのか。

答 ふれあい(いじめ防止)月間が年3回設定されている。不登校やいじめに関する実態調査が行われる。今年6月に22件、11月は34



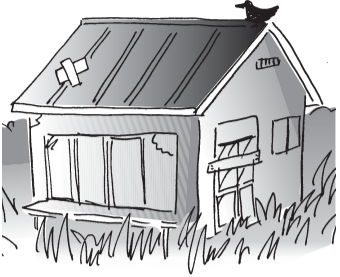
問 学校のベテランの先生が中心になってOJT、研修機会への参加の二つによって育成。
問 学校で動物を飼育する課題は、子どもたちも、先生も忙しく、手間がかかることが減っている。
問 夏・冬休み、土・日の世話はどうしているのか。暑さ対策は。
答 警備員さん、土・日出勤の先生方が対応、地域ボランティアの方が餌やりに来てくれる。都から動物飼育の夏対策についての通知があり、各学校に通知している。
提案 飼育動物の世話が大変であるなら、飼育しやすい動物に移行していくことを考えてはどうか。

安全な街づくりのため

空き家・空き地の適正管理を

尾崎 信夫
(公明党)

問 今現在市内の空き家・空き地をどこまで実態調査しているのか。
答 東大和市あき地の維持管理に関する条例に基づき、所有者に依頼文を差し上げ、雑草の除去をお願いしている。空き家については、寄せられている情報は2件くらいあり、消防署や東電にアドバイザーをいただき処理をしている。
問 空き地は適正管理の条例がある。

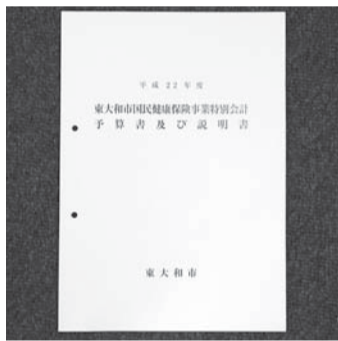


問 空き家については、その条例は適用にならないのか。
答 あき地の維持管理に関する条例であり、空き地だけの除草の処理を所有者にお願いしている。
問 生活安全条例というものがあるので、しっかりと市が適正に状況を把握しておく。空き家も何らかの指針、基本がなければ何もできない。市としての考えを伺う。
答 空き家については、苦情があれば現地確認をし、情報の把握をしながら、適正な管理を要請する。これを引き続き続けていく。
問 条例という規則を設け、適正な管理をする考えはないのか。
答 所沢市、ふじみ野市の例を参考に今後それらを管理できる、対応できる方法を検討していきたい。

市民の健康を守るため、
国民健康保険税を引き下げるべきである

西川 洋一
(日本共産党)

問 市長は国保税値上げの理由を、平成12年度以降10年間改定を見送り、一般会計の財政状況は逼迫している。国保事業の財源の不足分をすべて補てんは困難であり、国保税の税率等の改定が必要であると説明した。第3次行革で財政調整基金積立額を23年度10億円にする目標を掲げていたが、9月議会では18億円になった。そうした



国民健康保険予算書

状況から国保税引き上げの理由はない。今の状況では引き下げが可能と思うが。
答 行革の目標は達成したが、行政課題が多く積み上がっており、財政的余裕はない。大きな政策事業を展開する中で財源も留保する必要がある。実施計画でも国保事業の繰出金は4億円でフレームを組んでいる。今後繰出金を抑えるあるいは国保税の関係を下げることとは非常に難しい。
問 一般会計から国保への繰入金平均6億円の範囲を推移していたのではないのか。
答 おおむね6億円前後である。
要望 4億円に引き下げなければ国保税を上げなくて済む。ぜひ国保税の引き下げをしてほしい。

新しい学習内容に対応した教育環境整備の充実と
学校財務運営の一層の推進を望む

中村 庄一郎
(自由民主党新政会)

問 学校財務運営のあり方については、ますます重要性を増してきているが、当市の現状と課題は。
答 教職員の配置について、当市が独自で実施している少人数指導員配置による少人数学習を充実させることにより、学習向上と健全育成をさらに推進させたい。また、学校施設整備については、耐震補強、空調、トイレ改修等、教育環境



学校給食センター

の整備に努め、新学習指導要領に向けて教材教具の充実、とりわけデジタル教材の導入に力を入れ、児童・生徒の学力向上に寄与するよう努めたい。市の財政状況により、市長部局と協議しながら学校の教育環境整備に努めたい。課題としては、第一、第一給食センターの老朽化への対応、個々食器の導入等や食物アレルギーへの対応、地場野菜の活用の拡充など多角的に検討を加え、より安全で充実した学校給食を提供したい。
問 子ども手当から給食費の未納分を差し引くという方法についてはどのように考えているか。
答 実際に行うとなるとなかなか難しいと思う。またまだいろいろと検討しなければならぬと思う。

利用しやすい図書館にするために、
現状と今後の改善策を伺う

吉野 孝
(日本共産党)

問 市立図書館は貸し出し数や登録が優れている。誇れるものは。
答 資料費一人当たりの金額が41円、26市平均は34円で非常に高い数値だと思う。
問 魅力ある図書館が祭日や週1回休館は職員減によるサービス低下である。過去と現在の職員数は。
答 正規職員は平成11年20名、19年度21名、22年度17名である。



中央図書館

問 図書館は貸本屋ではない。市民の要望に応えるには、正規職員17名では少ないのではないのか。
答 職員の減は、全体で60人いた職員が40人台になった。今の段階では、今以上に開館時間をふやすのは難しいと思われる。
問 近隣の市では週1回とか月2回という形で休館している。開館の増設という市民要望を市長はどう応えるのか。
答 祭日、市民の休みの日にあいてないということは、好ましくない。質の問題も含めて、祭日においても定期的に開館できるように、何とか体制づくりをしてみたい。図書館はまちの文化の一つの基準ですから、市民文化を考えると体制を強化してやってまいりたい。

スポーツ振興について

市民の側に立って情報提供の研究を

関野 杜成
(政策の会)

問 スポーツ振興のあり方は。
答 市民がそれぞれの体力や年齢技能、目的に応じてスポーツに親しめる環境づくりとされている。
問 情報提供は何年も市民の側に立とうとやっている。個人に、あなたにはこういうサービスがあります、という紙面を送れないか。
答 個別に情報提供するのは非常に必要な方法だが、難しい状況だ。



東大和市ホームページ

問 ホームページに、例えば10代として、独身ですが、子供いますかとチェック項目を記入してもらい、該当するサービスを直接利用者に話せるサイトをつくれませんか。
答 方向性を検討し、全体調整をとり研究していきたい。
問 どういう方がいるのか振り分けたり、イベント等を載せれば広報より見る。各年代にどう情報を教えるか。行政はサービス業だという認識があつて初めてきめ細かなサービスができる。年代、性別等の項目づくりをできないか。
答 情報サービスは徹底して努力する必要がある。提案は庁内でも検討に入っており、より情報を提供できるようにサービスを進めたい。

『夢』も語れる東大和に！
8年間ありがとうございました
小林 知久
(政策の会)

東大和市には眠っている資源がたくさんある。近隣には音大・美大・西武ライオンズ、自転車やランナーの多い狭山丘陵もある。市の顔として取り込む視点が必要。人的資源等も含め、力を貸して頂くよう働きかけていきたい。



多摩湖

小都市のようなイメージが東大和市にはぴったり。街づくりの中でもっと活かして欲しい。街が元気であることは、関わる人が元気であること。福祉にも教育にも波及する。だから協働を意識した住民サービスは市政の根幹。そのために新しい領域の人とのコミュニケーション力・管理職のマネジメント力が必要。その面での人材育成の意識は。

人材育成基本方針を定め人事評価制度も試行実施している。私の夢は、多摩湖の東大和市への返還。シンボルなのに自分達で管理していかないのは悲しい。市での活用は大変でもやる価値はある。日常の地道な中にこういった夢を語れる場を。

topics
あれこれ

市議会だよりが
カラー印刷に

市議会だよりは次号(5月1日発行)から、表紙写真を初め全ページカラー印刷になります。議会広報委員会では、より読みやすい市議会だよりにするために、予算額は現状のまま、カラー印刷化を検討してきました。また、表紙写真については、素晴らしいカラー写真を応募していただいても、白黒写真の掲載とな

給食を試食しました

12月8日の昼休みに給食の試食会を実施し、第二学校給食センターで調理した中学生用の献立を議員、市長部局の部長等が試食しました。

試食会は小・中学生がどんな給食を食べているのか、同じ献立を試食するもので、毎年12月定例会で実施しています。

今回のメニューは、牛乳、ご飯、さばの竜田揚げ、野菜の千切り炒め、豚汁で、エネルギーが95キロカロリーを目安に、調理されました。



試食した給食

議会運営委員会

人事の異動がありました

次のとおり変更になりました。
議会運営委員会
(11月10日付)
新委員 御殿谷一彦 (公明党)

陳情の要旨

○市長の市議会答弁に関する陳情

平成22年9月9日、中間議員の三市共同資源物処理施設に関する一般質問における市長答弁には、事実と違うと思われる点があります。

都市計画決定についての質疑の中で、東京都との協議についての答弁があります。東京都と協議をした結果このような結論となったという内容です。

私が東大和市に情報公開で求めた中には、市長答弁にある6月に東京都と協議した文書は存在しませんでした。東京都の担当課に問

○米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求め
る沖縄県議会決議を支持し日本政府に意見書提出を求め
める陳情
(練馬区在住 立山 正隆)
9月12日沖縄県名護市議

会議員選挙が行われ、辺野古へ新基地建設に反対する議員が多数を

前委員 下条 学 (公明党)
(11月19日付)
新副委員長 小林 知久 (政策の会)
前副委員長 下条 学 (公明党)

会派の変更がありました

政策の会(代表 関野杜成議員)が12月31日付で解散しました。

議員が辞職しました

小林知久議員が、12月31日付で市議会議員を辞職しました。

環太平洋連携協定参加に反対する政府への意見書提出を求めめる陳情

(蔵敷在所 農のある街づくり産業のある街づくり安心して住める街づくりを考える会(仮) 代表 鳥谷 靖)

政府はTPPについて、「関係国との協議を開始する」旨の基本方針を決定し、検討を進めている。食糧生産地だけでなく東京でもTPP反対の集会が開かれ、国民の関心は高まっています。

全国町村長大会では、TPP参加反対の特別決議を採択しています。また、農業委員会全国会長代表者

は、住民自治の否定、民主主義制度の破壊といわざるを得ません。東大和市議会は、「米軍普天間基地飛行場移設ならびに名護市辺野古沿岸域に新基地建設を内容とする日米共同声明」の見直しを、日本政府に対し求める意見書を提出する事

東大和市議会が上げた意見書を沖縄県議会・名護市議会・宜野湾市議会に送る事

集会で会長は、「関税を撤廃するTPPへの参加には断固反対する」と述べています。主婦連合会会長は、「今参加すれば国がおかしくなるんじゃないかと思えます。農業への影響が一番心配です。食料自給率はますます下がる。国内の食へ物を守り確保するのは国の責任です。」等と発言しています。国土と社会を壊すTPP参加に反対します。東大和市議会としてTPP参加反対の意見書を政府に提出してください。

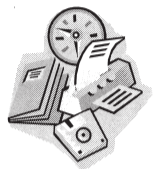
市議会を傍聴しましょう
次回、3月議会(第1回定例会)は、
3月1日(火)開会予定です。



音響設備改修工事が完了した議場

委員会での議論

総務

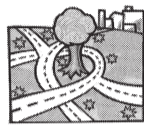


米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める沖縄県議会決議を支持し日本政府に意見書提出を求める陳情は、趣旨採択となりました。

(所管事務調査)

「市の防災安全対策のうち総務部の所管に関すること」を調査しました。平成22年9月から11月までの災害・大雨の対応、自治会防災訓練の対応について、防災安全課長から報告を受けました。

建設環境



市長の市議会答弁に関する陳情は、不採択となりました。

(主な質疑)

問 市長の議会答弁に疑義がある。陳情理由では、9月議会の答弁で市長は3回ほど、都そのものが都市計画決定できないという判断を示しているが、状況を説明した結果、現況では都市計画決定できないという話を受けているのか、6月に都に担当職員が行って、担当部の職員から現況では都市計画決定はできないという話を受けたという答弁があり、先日の12月8日の市長答弁でも都が都市計画決定できないというふうに出ていたと言っているが、陳情理由を読むと6月には東大和市からは行っていない。訪問も協議もないということだが、東京都に問い合わせをしてわかったことが書いてある。まず6月に行っているのか、行っただとすればだれが行ったのか。

答 三市共同資源物施設について、6月に東京都のほうに協議に行っている部分というのは、建設環境部、担当の都市計画課では行っていない。協議という部分では、正式な書類での何かのやりとりは一切ないので、市想定地の部分については不可能であるという6月23日の庁議の決定、それをいろいろな情報、いろいろな物の考え方がこのように形に都市計画決定をしたわけだが、その中で担当部としていろいろな情報収集をそれぞれに行ってきた。

か理由が書いてあったが、その中にも東京都との協議で、東京都が不可能と言ったことがあってあった気がするが、市長がこのような答弁をしたのは勘違いか。

問 この想定地の三市の資源物の共同処理施設についての担当部、担当課は6月に限定して東京都のほうには担当職員が出向いた中での出張の部分はない。6月23日の庁議での決定をするまでの間に、いろいろな情報を収集、いろいろな法令等の部分の確認等、数カ月間わたって担当して、通常の民間の開発地の施設と同じように、常に開発の担当がいろいろな角度から情報収集をして、それをいろいろなものとして持っているの、それと同じようにこの想定地の施設についても、いろいろなことからまとめられた中で、このような発言になったと思っている。

問 直近で東京都に相談をし、この三市共同資源物施設について協議をされた日にちを示してほしい。
答 日には都市計画課が東京都に相談に伺ったのが平成22年2月25日、事務の必要性があり確認のために2月に話を聞くために伺った。

問 そのときの協議の内容は何か。都との協議は2月のそれしかないにもかかわらず、市長は平成22年6月に市の職員が東京都に行ったということとを3回くらい話しているわけだが、なぜ市長がそのような答弁に至ったのか。

答 2月25日都庁の都市基盤整備部調整課に伺い、事前の相談をさせていたとき、そのことをもとに6月に協議をして決定されたということとを総合して言われたと思うが、東京都に行っているのは2月25日だ。
問 東大和市がつくるのではないので、三市の決定がなされて初め

て協議がされるのか。決定がなされない場合は協議に入れないのか。
答 都市計画の決定の流れの中で想定して内部が検討してきた中で、建築基準法のごみ処理施設という部分に該当するという中で、建築する場合に都市計画決定が必要。その中で案の作成、都知事に協議を申し入れ、同意後、法令に基づき最初の段階で各市の議会の承認が必要ではあるけれども、東大和市議会の見直しの決議により、6月23日に庁議で決定した都市計画決定による施設建設は非常に不可能、いずれにしても都市計画決定の流れの中ではまだ東京都に協議をするその段階にはまだ至っていない。その前の前のような段階で、今のような状態となっている。

問 再度確認だが、6月に市から東京都に訪問はしていない。さらに協議もないことを確認したい。
答 三市共同資源物施設の建設に関しての平成22年6月に建設環境部の都市計画課の職員あるいは環境部の職員が、都庁に相談あるいは情報収集で出張した経緯はない。

問 陳情の趣旨そのものではなく、事実関係を明らかにしてください。ということなので、質疑の中でこうした事実はなかったということが明らかになった。ただ明らかにするだけでよいのか。建設環境委員で事実関係が明らかになったので、陳情の趣旨には沿ったのかと。しかし問題としては、市長答弁の中で事実と違うことが議事録に載っている。議会として引き続き何らかのことを考えるべきと思う。

答 (賛成討論) 今までの質疑の中で市長答弁というのが実際には行っていないか、たという事実がわかった。たとえばそれが一般質問における市長の答弁とはいえず、市長の答弁全般に対する信憑性が問われる問題だと思

うので、繰り返し虚偽の答弁を繰り返した理由と、その説明を議会環太平洋連携協定参加に反対する政府への意見書提出を求める陳情は、採択しました。

(主な質疑)

問 農林水産省そのものが、このTPPに参加したときの試算として調査した内容がある。新聞報道でもあったが、市側のほうで数字でとらえているのであれば教えてほしい。

答 本年10月に内閣官房が発表した各試算によると、農業に関する影響は主要農産物10品目を全世界を対象に直ちに完全撤廃を行った場合の影響額で、生産額で4兆1000億円、食料自給率の減少が40%が14%に減少、農業の多面的機能の損失額が3兆7000億円程度、農業及び関連産業の影響はGDPの減少が1.6%の7兆9000億円のマイナス、また就職機会の減少が340万人程度起こるだろうと試算が出されている。

に対してする必要があると思う。採択されることを願います。

問 自給率を確保するために、国は参加すべきではない。政策そのものをきちんと立てるべきだと思う。

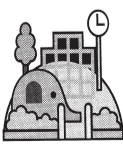
(賛成討論)

3月の閣議決定で新食料・農業・農村基本計画ということになる。農業基本計画という中で3本柱が決定されている。その中で青年の新規就労を支援するとか、食料自給率を50%目標値を決めているわけだが、これがTPPに参加することになると、明らかにこの閣議決定に逆行することになる。農業であれば、国内の対策をきちんととめてからすべきである。また基本農業をきちんとどのように守っていくのかという政策が必要と思うが、政府への意見書提出をすべきと考える。

市道路線の廃止・一部廃止の二議案は、全会一致で原案どおり可決しました。

三市共同資源物処理施設に関する陳情は、継続審査としました。

厚生文教



厚生文教委員会は、審査案件がありませんでした。



閉会中に行われた会議

- < 10月 >
 - 15日 ○議会広報委員会
- < 11月 >
 - 19日 ○議会運営委員会
 - 30日 ○建設環境委員会
- < 12月 >
 - 3日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- < 10月 >
 - 29日 ○東京たま広域資源循環組合議会定例会
- < 11月 >
 - 2日 ○第21回東京都道路整備事業推進大会
 - 8日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 17日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 18日 ○小平・村山・大和衛生組合議会11月定例会
 - 湖南衛生組合議会定例会
 - 24日 ○東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会
 - 26日 ○昭和病院組合議会第2回定例会

ホームページで議事録を閲覧できます
 定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。

3月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
3月1日(火) 2日(水)	本 会 議	市長施政方針表明・議案の審議など
3日(木)	本 会 議	代表質問
4日(金) 7日(月) 8日(火) 9日(水) 10日(木)	本 会 議	一般質問
11日(金) 14日(月)	常 任 委 員 会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
15日(火) 16日(水) 17日(木)	予 算 特 別 委 員 会	平成23年度予算審査
22日(火)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
 確定しだい東大和市ホームページに掲載いたします。
 問い合わせ先 議会事務局 内線2002

12月議会での議案等の結果

件 名	会 派 名							結 果
	公	政	自	共	民	策	無	
市長提出案件 18件								
平成19年度及び平成20年度東大和市健全化判断比率について								報
専決処分の報告について(庁用自動車の物損事故による損害賠償)								報
専決処分の報告について(庁用自動車の物損事故による損害賠償)								報
専決処分の報告について(訴えの提起について)								報
東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	同
東大和市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可
平成22年度東大和市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	×	○	○	○	可
平成22年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1517号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の一部廃止について(市道第689号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
土地の買入れについて	○	○	○	○	○	○	○	可
湖南衛生組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件								
環太平洋連携協定参加に反対する意見書	○	○	○	○	×	○	○	可
議員提出案件 3件								
東大和市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	×	○	○	○	○	可
シルバー人材センターへの国庫補助削減に反対する意見書	○	○	○	○	×	○	○	可
集中降雨時の雨水被害に対するすみやかな対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
陳 情 4件								
三市共同資源物処理施設に関する陳情	-	-	-	-	-	-	-	継
市長の市議会答弁に関する陳情	×	×	×	○	○	×	○	不
米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める沖縄県議会決議を支持し日本政府に意見書提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	趣
環太平洋連携協定参加に反対する政府への意見書提出を求める陳情	○	○	○	×	○	○	○	採

会派略称：公…公明党 政…自由民主党新国会 自…自由民主党同志会

共…日本共産党 民…民主党 策…政策の会 無…無所属

結 果：可…原案可決 否…否決 決定…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択

趣…趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 報…報告

賛 否：○賛成 ×反対

市議会だより表紙写真募集

東大和市内を撮った写真であれば、何でも結構です。
 (写真の人物が、明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。)
 掲載写真は232号(5月1日発行)からカラー写真になります。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権がある未発表・未公開のオリジナル作品
- 審査は議会広報委員会が行います。
- 送付・問い合わせ先
 東大和市議会事務局 庶務調査係
 (電話) 042 - 563 - 2111 内線2002



3月議会は1日に開会予定 次号の市議会だよりは5月1日発行予定